

1 党・中央の動き

習近平総書記が、第20期中央財經委員会第1回会議を開催

●5月5日、習近平・総書記は中央財經委員会第1回会議を主宰した。副主任に李強・国務院総理が、委員に蔡奇・中央書記処書記及び丁薛祥・国務院副総理の両氏が就任した。

(1) 現代化産業体系の構築加速：

①人工知能等の新科学技術革命の波を捉え、産業体系の完備と付帯能力の優位性を維持・強化し、世界のイノベーション要素を高効率で集め、産業のスマート化・グリーン化・融合化を推進し、完全かつ先進的で安全な現代化産業体系を構築する。実体経済に重点を置くことを堅持し、「虚」（金融経済）に向かうことを防止する。在来産業の高度化を推進し、ローエンド産業とみなして簡単に退出させない方針を堅持する。

②産業安全の維持を最重点とする。鍵となるコア技術の難関攻略と戦略的資源の支えを強化し、科学技術イノベーションの主体としての企業の地位を制度的に確立する。「食糧を技術に蔵する」（藏粮于技）を更に重視し、農業生産における耕地などの自然条件の制約を打破する。

(2) 人口の質の高い発展：人口発展には少子化、高齢化、地域による人口増減のばらつきという特徴が存在。人口の質の高い発展は共同富裕を促進する。

①教育・衛生事業の改革イノベーションを深化させる。教育強国建設を人口の質の高い発展のための戦略的事業とし、国民の資質（科学文化、健康、思想道德）を向上させる。

- ②子育て支援政策体系を構築・改善し、包摂的な保育サービス体系の発展、家庭での出産・子育て・教育負担の大幅な軽減、子育てにやさしい社会の構築推進により人口の長期的な均衡発展を促進。
- ③人口高齢化に積極的に対応するための国家戦略を実施する。シルバー経済を大いに発展させ、多層・多柱の養老保険体系の発展を加速させる。

(参考)上記のほか「中央財經委員会工作規則」、「中央財經委員会弁公室工作細則」が採択された。

李総理が国務院常務会議を開催

●5月5日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイント以下のとおり。

(1)「先進製造業クラスターの発展加速に関する意見」の採択：

- ①先進製造業クラスターの発展を最優先とし、専門化、差別化、特殊化に注力する。
- ②在来産業の改造・高度化と新興産業の育成・発展を統一的に計画・推進し、ハイエンド化、スマート化、グリーン化への転換を推進し、良質な企業集団を発展させ現代化産業体系の建設を加速。

(2)農村部における充電インフラ建設の加速と新エネ車の普及支援：農村部の新エネ車市場は大きい。充電インフラの建設加速は、新エネ車の購入と使用を促進し、農村の消費潜在力を引き出すのみならず、農村観光等の新業態の発展につながり、農村振興に新たな弾みをつける。

- ①新エネ車の農村普及の突出したボトルネック解消のため、充電インフラを前倒しで建設するとともに、建設・運用・メンテナンスモデルを刷新する。
- ②企業が地方や農村での販売・サービス網を拡充するよう誘導し、高等職業学校が農村向けのメンテナンス技術者を育成するよう奨励し、絶えず増大する新エネ車のメンテナンス需要を満たす。
- ③新エネ車の購入・使用支援策を更に最適化し、企業が新エネ車の供給を充実させるよう奨励するとともに、安全管理を強化し、農村の新エネ車市場の健全な発展を促進する。

2 産業・企業関連

労働節休暇中の旅行者数、旅客輸送量等を発表

●5月3-4日、文化旅游部、国家移民管理局、交通運輸部は、2023年の労働節休暇期間（4月29日-5月3日）の各種データを発表した。

- (1) 国内旅行者数は延べ2億7,400万人（前年同期比+70.8%）、国内観光収入は1,480億5,600万元（同+128.9%）だった。ゼロコロナ政策の緩和後初の労働節休暇で、旅行需要が拡大し、旅行者数、観光収入ともにコロナ前の2019年を上回る結果（2019年同期比：旅行者数+19.1%、観光収入+0.7%）となった。
- (2) 全国の出入国者数は延べ626.5万人、1日平均延べ125.3万人（前年同期比+220%、2019年同期比▲40.8%）だった。
- (3) 鉄道・道路・水路・航空による旅客輸送量は延べ2億7,019万人、1日平均延べ5,404万人（前年同期比+162.9%、2019年同期比▲19.3%）だった（推計値）。輸送機関別では、道路及び水路による輸送量が2019年の水準を下回った一方、鉄道及び航空による輸送量は2019年の水準を上回った^(注)。

(注) 鉄道輸送（2019年同期比+22.1%）、航空輸送（同+4.2%）、道路輸送（同▲29.4%）、水路輸送（同▲66.3%）

工業情報化部が自動車に関する4つの強制国家標準(GB)のパブコメを開始

- 5月5日、工業情報化部は「自動車情報安全技術要求」、「スマートコネクテッドカー自動運転データ記録システム」等の4件の強制国家標準(GB)についてパブリックコメントを開始した(意見提出期限は7月5日)。
- 「自動車情報安全技術要求」(草案)は、①情報セキュリティ管理体系、②車両情報セキュリティ一般、③車両の外部接続セキュリティ、④車両の通信セキュリティ、⑤ソフトウェアアップデートセキュリティ、⑥データコードセキュリティの、6つの部分から構成されている。
- 「スマートコネクテッドカー自動運転データ記録システム」(草案)は、「レベル3」^(注)以上の運転自動化機能と自動運転データ記録をもつ一定車両に適用される。自動運転データ記録システムの用語が定義されているほか、技術要求や試験方法、接触事象発生時の発生前後も含めた連続データと、それを用いた自動運転車両の交通責任判定及び原因分析に焦点が当てられている。

(注)国土交通省の自動運転化レベルの定義では、レベル0~2は運転者が一部又は全ての動的運転タスクを実行、レベル3は「条件付運転自動化」、レベル4は「高度運転自動化」、レベル5は「完全運転自動化」を表す。

3 新型コロナ関連

国内人口の82%以上が新型コロナに感染したとの調査結果を発表

- 4月28日、疾病予防コントロールセンター(中国 CDC)は、オンラインで行った調査結果から、2022年12月-2023年2月に国内人口の82%以上が新型コロナに感染したとの推計値を発表した。ピークは2022年12月19-21日で感染率は15.5%であった。

- 5月8日、国務院共同予防・抑制メカニズムの記者会見において、梁万年・国家衛生健康委員会新型コロナ対応処理業務領導小組専門家チーム長は、WHOによる緊急事態宣言の終了は新型コロナ感染症の終了を意味するものではなく、引き続き「乙類乙管」を維持し、
 - ①変異株と感染発生状況の監視、
 - ②ハイリスク層及び重点層へのワクチン接種の強化、
 - ③救急能力の強化、
 - ④公衆衛生体系と医療関係者への訓練、関係物資の備蓄の強化、
 - ⑤保健教育とリスクコミュニケーションの強化、を行っていくとした。

1. 概況・マクロ経済政策

□5月1日、IMFはアジア太平洋地域経済見通しを発表し、2023年に同地域の経済成長率は4.6%となり、22年の3.8%を上回るとの予測を示した。中国経済は5.2%（4月予測値）の成長を遂げ、アジア太平洋地域の経済成長を牽引する重要な要因になるとした。このほか、リスク要因として、人口減少や生産性向上の鈍化を背景に中国の中期的な成長が鈍化することによるアジア地域の成長への影響についても言及した。（5/3 IMF、5/3 新華社）

□5月4日、財新は4月の製造業PMIが49.5(前月から▲0.5pt)だったと発表した。節目の50を2か月ぶりに下回った。（5/4 財新）

□5月5日、習近平・総書記は、第20期中央財經委員会第1回会議を主宰した。（5/6 人民日報 p1）（詳細は「1党・国家の動き」の「習総書記が第20期中央財經委員会第1回会議を開催」を参照）

□5月5日、李強・国務院総理は国務院常務会議を開催した。（5/6 人民日報 p1）（詳細は「1党・国家の動き」の「李総理が国務院常務会議を開催」を参照）

2. 財政

□5月4日、財政部、国務院国有資産監督管理委員会、証券監督管理委員会は共同で「国有企業及び上場企業の会計事務所選任管理弁法」を公布。国有企業及び上場企業の会計事務所の選定・任命についてさらに規制し、公認会計士業務の公正競争を促進し、監査品質の向上を促進する。（5/4 新華社）

3. 金融・為替

□5月7日、国家外貨管理局は、4月末時点の外貨準備高が3月末から209億ドル(0.66%)増の3兆2,048億ドルになったと発表した。（5/7 CCTV）

4. 貿易・海外直接投資

□5月5日午後、広州で開催された第133回広州交易会（4月15日から3期に分かれて実施）のオフライン展示会が終了した(オンラインプラットフォームは継続)。今回、総展示面積は118万㎡から150万㎡に、ブース数は6万から7万近くに、オフライン出展企業数は2万5,000社から3万5,000社近くにそれぞれ増加、新規出展企業は9,000社超、展示会場への累計入場者数は290万人超となるなど、いずれも過去の記録を塗り替えた。229の国・地域から海外バイヤーがオン・オフラインで参加し、うちオフライン会場には213の国・地域から129,006人のバイヤーが来場した。会場での輸出成約額は216.9億ドル、オンラインでの輸出成約額（4月15日-5月4日）は34.2億ドルだった。（5/6 経済日報、CCTV）

□5月9日、海関総署は4月の貿易統計を発表した。4月の貿易総額（ドル建て）は前年同月比+1.1%（3月から▲6.3pt）で、うち輸出は同+8.5%（3月から▲6.3pt）、輸入は同▲7.9%（3月から▲6.5pt）だった。1-4月累計の貿易総額（ドル建て）は前年同月比▲1.9%（1-3月から+1.0pt）で、うち輸出は同+2.5%（1-3月から+2.0pt）、輸入は同▲7.3%（1-3月から▲0.2pt）となった。（5/9 海関総署）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□4月28日、国家鉄路集団は、2022年と2023年第1四半期の決算を報告。22年の売上は1.13兆円で前年横ばい、純利益は前年から197億元増の696億元となった。23年第1四半期の売上高は、前年同期比+18.2%の2,719億元となった。また、北京-上海を結ぶ高速鉄道を運営する京滬高速鉄路有限公司は、22年の売上が前年比▲34.02%、純利益は▲111.96%だったが、23年第1四半期の売上高は前年同期比+57.39%、純利益は同+912.6%となったと発表した。（4/29 国家鉄路集団、澎湃新聞）

□5月3-4日、文化旅游部等が2023年の労働節休暇期間（4/29-5/3）中のデータを発表した。（5/3 新華社、5/4 人民網、CCTV）（「2 産業・企業関連」の「労働節休暇中の旅行者数、旅客輸送量等を発表」を参照）

□5月4日、国家税務総局は、全国の消費関連産業の売上高は前年同期比+24.4%で、うちサービス消費と商品消費の売上はそれぞれ同+28.7%と同+19.5%、宿泊業および飲食業の売上高はそれぞれ同+52.3%と同32.8%だったと発表した。（5/4 証券時報）

□5月4日、商務部発表のデータによると、全国の小売・飲食主要企業の売上高は前年同期比+18.9%、全国の石油製品の売上高は同+24.4%、自動車は同+20.9%、衣類は同+18.4%、化粧品は同+16.5%、通信機器は同+20.1%、家電は同+13.9%だった。（5/5 人民日報 p1）

□5月4日、国家市場監督管理総局、公安部、商務部、国家衛生健康委員会、海関総署、国家税務総局、国家インターネット情報弁公室、国家中医薬管理局等 11 部門は共同で「医療美容産業に対する監督管理業務の更なる強化に関する指導意見」を発表した。医療美容産業の急速な発展に伴い、違法な医療行為、偽造品、虚偽宣伝、価格詐欺等の問題が顕在化する中、2022年9月から11部門が共同で特別対策行動を展開してきたが、依然業界に様々な混乱した状況が発生しており、部門間の包括的な監督メカニズムをさらに改善し、医療美容業界の健全な発展のための良好な市場環境を作り出すとした。（5/5 国家市場監督管理総局）

□5月4日の報道によると、中国指数研究院が発表したデータでは、不動産会社上位100社の4月の売上高は前月比▲17.4%となったものの、前年同月比では+29.9%と成長を維持している。また、主要100都市の4月の新築住宅の取引面積は、前月比約▲20%だったが、前年同期の基数が低いこともあり、前年同期比+40%超となった。第2四半期の全国不動産市場動向について、劉水・指数研究院研究総監は、各地の政策の最適化とマクロ経済の回復を受けて安定する見込みと表明した。（5/4 中国不動産報）

□5月4日の報道によると、第1四半期の中国の鉄鋼生産量は前年同期比で増加し、市場需要がやや改善した。国家統計局のデータによると、第1四半期、中国の粗鋼生産量は2.6億トン（前年同期比+6.1%）、銑鉄生産量は2.2億トン（同+7.6%）、鋼材生産量は3.3億トン（同+5.8%）だった。（5/4 経済日報）

□5月5日、工業情報化部は「自動車の車両情報安全技術要求」、「インテリジェント・コネクテッド・ビークルの自動運転データ記録システム」等4件の強制国家標準について意見募集稿を公開した。（5/5 第一財經）（「2 産業・企業関連」の「工業情報化部が自動車に関する4つの強制国家標準(GB)のパブコメを開始」を参照）

□5月5日、工業情報化部と商務部は「2023年『三品』全国行動の展開に関する通知」を発表。消費財の「三品」行動（品種の増加、品質の向上、ブランドの創出）の実施に注力し、消費財やサービスの供給能力を大幅に高め、内需拡大戦略の基盤を強化し、経済成長を牽引する消費の役割を高めることを目的とする。活動期間は23年4-10月。（5/5 証券時報）

□5月8日の報道によると、労働節休暇後、各地は新たな消費政策や、民間投資の呼び起こし策を発表している。湖南省は6日、歩行者天国、スマートショッピング街、夜間消費街の構築等20項目の消費対策措置を発表。山東省は、複合商業施設における販売額の大きい加盟店に奨励金を支給する等の育成策を発表。広東省は4日、有効投資の拡大と重大プロジェクトを推進し、多くの投資モデル案件を民間資本にアピールすると発表した。吉林省は、製造業のスマート化改造とDXに対し、今後3年間財政から毎年特別資金を投入して対象プロジェクトに利子補給を行うと発表した。（5/8 上海証券報）

□5月8日、住宅・都市農村建設部と市場監督管理総局は「不動産仲介サービスの規制に関する意見」を発表。近年、一部の不動産仲介業者による過剰な手数料請求、価格不表示、不要な手数料の追加請求、顧客の個人情報悪用等が発生しているとして、仲介実務者の実名登録を全面的に推し進め、仲介サービス内容、仲介料金、正価表示等の面で厳重な管理を行うとした。（5/9 人民網）

□5月8日、朱華榮・重慶長安汽車董事長は2022年度業績説明会において、新エネルギーによる業界再編加速で「今後2-3年で控えめに見ても6-7割のブランドが操業停止に直面し、良い製品、強い技術、大規模、速い生産のトップ企業だけが、激しい市場競争の中で生き残り、発展することができる」との見方を示した。（5/9 証券日報）

□5月9日、商務部は、今年第1四半期に中国の旅行業は大きく回復し、旅行サービス貿易総額は前年同期比+56.6%の3,376億3,000万元で、輸出(外国人旅行者が訪中して旅行サービスを受けること)は同+38.4%、輸入(国民が海外旅行でサービスを受けること)は同+58%となったと発表した。(5/9 新華社)

□5月9日、工業情報化部、国有資産監督管理委員会、中華全国工商業連合会は共同で「2023年『百場万企』大・中小企業融合マッチング活動」を開催し、今年末まで継続すると発表。この期間、中央企業・民間大企業と中小企業の間で、新エネ車、大型航空機、原子力、新型ディスプレイ等の産業チェーンのマッチング活動が行われる予定。(5/9 新華社)

6. 農業・農村

□5月3日、国家發展改革委員会、国家食糧・物資備蓄局等6部門は、2023年に小麦、早生インディカ米、菜種等の夏季穀物・油の買い上げをしっかりと行い、夏期穀物購入に関する諸業務を円滑に行うよう求める通知を発表した。(5/5 人民日報 p6)

7. 労働・社会保障

□4月27日、智聯招聘(中国の大手人材会社)は「2022年スマート製造人材開発報告」を発表。2022年のスマート製造業における求人数は前年比+53.8%で、産業別では、電気機械・装置製造、計測器製造、電子・半導体・IC、コンピュータソフトウェアの順に求人数が多く、地域では広東省、江蘇省の求人数が多いほか、安徽省、四川省、湖北省の伸びが目覚ましい。他方、求職者数は前年比+83.1%と大幅に増加した。(5/4 経済参考報)

□4月27日、智聯招聘は「2023年大学生就職力調査報告書」(調査期間:3月中旬~4月中旬)を発表、今年の卒業生の就職意向については、企業・団体等への就職割合は昨年の50.4%から57.6%に上昇し、暫時具体的な予定無し(慢就業:就職の先延ばし)の割合も昨年の15.9%から18.9%に上昇した。他方、自由業割合は昨年の18.6%から13.2%に減少し、国内での勉強継続割合は昨年の9.3%から4.9%に減少した。就職意向に影響を与えた要因では、就職へのプレッシャー(74.6%)、経済情勢(57.9%)等となった。企業累型別では、国有企業志望割合は46.7%と昨年から2.3pt高まった一方で、民間企業志望割合は12.6%と昨年から6.4pt低下した。(5/5 中国網)

□4月28日、国家統計局は「2022年農民工モニタリング調査結果報告」を公表。それによると、22年の総数は2億9,562万人(前年より311万人増加)で、都市部に居住する農民工は22年末時点で1億3,256万人だった。中・西部地方に移動した農民工数の増加が顕著で、東北地方に移動する農民工は減少した。女性の割合が増加し(男性63.4%、女性36.6%)、大学(専科)以上の割合も上昇傾向にある。平均年齢(42.3歳)は引き続き上昇。半数以上が第三次産業に従事している。平均月収は、4,615元(前年から+183元)。(4/28 国家統計局)

□4月28日、疾病予防コントロールセンター(中国CDC)は、2022年12月-2023年2月に、国内人口の82%以上が新型コロナウイルスに感染したとの研究報告を発表した。(4/29 第一財經) (「3 新型コロナ関連」の「国内人口の82%以上が新型コロナに感染したとの調査結果を発表」を参照)

□5月5日、世界保健機関(WHO)は、新型コロナウイルス感染症に対する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了すると発表。国家衛生管理委員会は、これにより「我が国の貿易、旅行、学術交流などの国際交流における不都合が軽減されることが期待される」としたうえで、今後もウイルスの変異等を監視し、公衆衛生システムを継続的に改善し、ハイリスクグループ等へのワクチン接種を継続して強化すると述べた。(5/6 新華社)

□5月8日、國務院共同予防・抑制メカニズムは記者発表会を開催した。(5/8 新華社) (「3 新型コロナ関連」の「国内人口の82%以上が新型コロナに感染したとの調査結果を発表」を参照)

8. 環境・エネルギー

□4月27日、国家エネルギー局は記者会見にて「太陽光発電産業の發展支援のための用地管理規制に関する通知」の説明を行い、現在、砂漠地帯を中心

に大型の風力発電・太陽光発電基地を建設中で、第一陣の9,705万kWの基地プロジェクトが既に始動し、年内の完成・稼働を目指していることや、後続プロジェクトの進捗について紹介した。(5/5 人民日報 p2)

□5月5日、中国電力企業連合会は「2023年第1四半期全国電力需給状況分析・予測報告」を発表。3月末時点の非化石エネルギーの発電設備容量が13.3億kW(前年同期比+15.9%)で、設備容量全体に占める割合が初めて50%を超え、50.5%となった。非化石エネルギーのうち、太陽光発電が4.3億kW、風力発電が3.76億kW、水力発電等その他非化石エネルギーが5.24億kWで、風力、太陽光、水力での発電はいずれも発電設備容量で世界1位となった。第1四半期では、新設の発電設備に占める非化石エネルギーの設備容量が87.6%となったほか、投資も増加し、主要な国内発電企業による電力供給事業への投資額1,264億元(前年同期比+55.2%)のうち、非化石エネルギー発電への投資は1,140億元(同+62.8%)と90.2%を占めた。具体的には、太陽光、原子力、風力への投資がそれぞれ前年同期比+177.6%、同+53.5%、同+15%だった。(5/5 財聯社、5/8 人民日報)

9. 科学技術・イノベーション

□5月5日、中国有人宇宙飛行プロジェクト弁公室は、無人補給船「天舟5号」が同日15時26分に中国の宇宙ステーションのコアモジュールから切り離され、独立飛行の段階に移行したと発表した。(5/5 中国有人宇宙飛行プロジェクト網)

□5月6日の報道によると、中国科学院地質・地球物理学研究所の研究者が、火星ローバー「祝融号」の着陸エリアの砂丘表面にクラスト(薄くて硬い層)、亀裂、団粒化、多角形の隆起、帯状の水の痕跡などの特徴があることを観測データから発見したとの研究論文を、米国の国際学術誌「サイエンス・アドバンス」に発表した。(5/6 中国航天報)

□5月7日、中国の宇宙貨物船「天舟6号」を積んだ運搬ロケット「長征7号遥7」が海南省の文昌宇宙発射場で発射エリアへの移動を終えた。近日中の打ち上げを予定している。(5/7 中国有人宇宙飛行プロジェクト網)

□5月8日、2022年8月5日に酒泉衛星発射センターから打ち上げられた再使用型試験宇宙機が、276日間の軌道上飛行を経て予定の着陸地点に無事帰還した。この試験の成功は、中国の再使用型宇宙往還機の技術研究における重要なブレークスルーとなる。(5/8 新華社)

10. 主要国・地域との経済関係

□5月5日、国務院新聞弁公室は、5月16-20日の期間、商務部と浙江省政府が共催し、ポルトガルを主賓国とする「第3回中国-中東欧諸国博覧会・国際消費財展」(テーマ:実用的な協力の深化と未来のための協力)を浙江省寧波市で開催すると発表した。李飛・商務部副部長の説明によると、中国と中東欧諸国との貿易額は、2012年以降年平均+8.1%、中国の中東欧諸国からの輸入額は年平均+9.2%となっている。(5/5 新華社)

□5月8日、外交部は、習近平・国家主席の主宰により、5月18-19日に陝西省西安市で「中国・中央アジアサミット」を開催すると発表した。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの各大統領が招待される予定。(5/8 新華社)

□5月9日、南京で2023年中国・太平洋島嶼国農業・漁業大臣会合が開催され、劉国中・国務院副総理が開会式に出席し挨拶した。劉副総理は、中国と島嶼国との農・漁業における実務協力を新たな段階に進め、より緊密な運命共同体を構築したい等と述べた。開会式には、太平洋島嶼国の農・漁業関連大臣、在中国外交使節、国連食糧農業機関等の代表、国内の関係省庁の代表等約150人が出席した。(5/10 人民日報 p4)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他